



●議員は原則2期・最長3期で交代 ●議員報酬は市民の活動費 ●選挙はカンパとボランティアで

つくば・市民ネットワーク通信

発行：つくば・市民ネットワーク
Tel&Fax:029-859-0264
つくば市二の宮2-1-3クラフトビル1F
tsukubahotnet@ybb.ne.jp
https://tsukuba-net.jp



2024年4月18日 vol.79

新入学。先月まで保育園や幼稚園生だったこども達も1年生になり、通学が始まりました。通学中の見守りや通学路の点検も強化されていることと思います。

ところが、横断歩道や「止まれ」の停止線など消えかかっている道路標示があちこちで見られます。

全国の交通死亡事故ワースト9位の茨城県（2024/03/21時点）。県内では、昨年と今年2月までの死亡事故件数はつくば市が1位になってしまいました。

事故の理由は様々ですが、道路標示は交通安全・事故防止の要でもあり、事故予防には欠かせません。この標示を含む交通安全環境整備は、県警や道路管理者である県や市に管轄が分かれています。

市民—市議—県議の連携で早い改善へ

つくば・市民ネットワークでは、折々、市民からの相談を受け、4名の市議が、必要に応じてつくば市の道路課に確認したり情報提供を行い、課題解決を進めてきました。



標識・標示への
意見・要望
県警受付窓口

昨年、県議を送り出し、県警への確認や情報共有の機会が格段に増えました。3月の県議会では、質問を通して、県警ではメールによる通報も受け付けていたり、市民の協力で、より早く改善につながることも分かりました。

身近な安全 みんなで作ろう！

～消えていませんか？横断歩道や停止線～



道路の危険箇所、情報集めます

この道路標示。消えかかっているところを優先的に塗りなおしているとのことですが、確認するだけでも容易ではない状況のようです。

そこで、「暮らしの中からまちづくり」をモットーに活動している市民ネットでは、市民みんなで調査し、まとめて県や市に連絡しよう！と、「つくばの交通安全アンケート」を企画しました。身近な道路標示で消えている場所の情報を募集します。（左の返信ハガキをご利用ください。）今後は、情報を整理し、参加できる方々と一緒に現地確認を行い、県や市へ情報提供を行う予定です。

塗り直しが必要な場所を早く見つけ連絡し、市民みんなでまちの安全・安心をつくりましょう。ぜひ、あなたもご参加ください。

つくばの交通安全アンケート

1.横断歩道や道路標示が消えている場所、消えかかっている場所をお知らせください。

交差点名や地名など：

2.その他、気になっている危険箇所があればお知らせください。

※場所の確認のため、裏面にあなたの連絡先をご記入ください。

まちづくりカフェ

県議会・市議会の報告を兼ね、市民ネットの代理人（県議・市議）を交え、様々な情報と意見交換を行います。

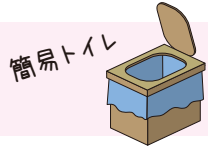
5月20日（月）10:00～12:00 つくば市民センター（コリドイオ） 小会議室
つくば市吾妻1-10-1つくばセンタービル（中二階）

5月26日（日）14:00～16:00 市役所コミュニティ棟 会議室5
つくば市研究学園1-1-1

今回はこんなお話をしました
地域の賑わいやコミュニティ作り、県立高校不足問題…。お気軽にお出かけください。

このアンケートは、こちらのフォームからもご回答いただけます →





トイレから考える防災準備

能登地震による被害のニュースを受け、私たちの日頃の備えを再確認すべく、改めてつくば市における防災体制を確認しました。

水・食料だけでなく、トイレの備えを！

災害時であってもトイレを何時間も我慢することはできません。たとえ水が流れなくても、下水管が壊れてしまっても、自宅のトイレの“形”が残っていれば『携帯トイレ（便袋と凝固剤のセット）』が使えます。便器をポリ袋で覆ってからさらに便袋をかぶせて排泄し、凝固剤で固めて取り換えます。市でも簡易トイレを約4万回分備蓄しているとの答弁でしたが、各々ご自宅で備えておくことが大事です。備蓄リストにぜひ加えてください。

自宅のトイレが使えない場合はどうでしょう。公園の屋外トイレや避難所のトイレも壊れているかもしれません。被災地では、流れない水洗トイレを使ってしまい汚物で満杯、穴を掘って用を足すしか無いが雨が降ると周囲が大変な状態になってしまう……ということが起きています。また、快適でないトイレは使いたくないので、水分摂取を控える→脱水傾向になる→若い人でもエコノミークラス症候群、高齢者では持病の悪化→さら

には災害関連死につながっていきます。トイレが汚いと感染症の発生・拡大も起きます。答弁によると、便器が壊れた時に使える「簡易トイレ」を学校等の防災倉庫に2つずつ備蓄しているようですが、もっと数を増やす必要があると指摘しました。また「簡易トイレ」は、大きめの段ボールと携帯トイレの組み合わせで代用できるので、防災イベント時などにワークショップを開催するよう提案しました。

その他、仮設トイレの備蓄をすべき（現在はなし）ということとマンホールトイレの設置を要望しました。

女性委員の比率を上げ、地域ごとに防災マニュアルの策定を！

防災会議における女性委員の割合を3割に、という国の指針がありますが、市の地域防災会議はその比率が8%台でした。

また、危機管理部門の女性比率も低いので、女性の割合を増やすよう要望しました。そして何よりの課題は、この避難所では仮設トイレをここに置くとか、防災倉庫は誰が開けるとか、被災者の特性に合わせたゾーニングをどうするか等のマニュアルがないことです。平時の訓練も含め、避難所の特性に応じたマニュアルの作成が必要と指摘しました。

その他、市民有志を募り、災害時に協力いただける方の登録・研修制度（防災サポーター制度）の創設を提案しました。今後の市の対応に期待します。



つくば市議会副議長
総務文教委員会委員
小森谷さやか

一般質問項目

・災害時におけるトイレ問題への対応と防災サポーター制度の創設

会派代表質問：市政方針について質問！



つくば市議会議員
都市建設委員会委員長
皆川ゆきえ

市民参加

◆無作為抽出型市民会議の今後の展開について

環境

◆気候市民会議の74提言の着実な実施を！
◆「森林バンク制度」と緑の基本計画
◆有機農業の推進

公共施設・インフラ

◆地域交流センター・学校へエレベーター設置を！
◆一般住宅・公共施設の耐震化
◆水道未整備地区の布設計画策定

福祉・地域づくり

◆公共施設等で「たまり場」や「居場所」を増やして地域のつながり作りを！
◆高齢者の移動支援施策の拡充を！
◆高齢者や障害者のための住宅施策を！

子ども・教育

◆不登校児童生徒支援事業：新年度の事業内容
◆自ら学ぶ力を発揮するための学校づくり
◆自分の責任で自由に遊ぶ場づくりを支援する「プレイリーダー養成講座」の実施

スーパーサイエンスシティ構想

◆個人情報の管理とリスク
◆オンデマンド型移動期日前投票

今回、市民ネットは、上の項目を中心に会派代表質問を行いました。

今議会で特に議論になったのは、スーパーサイエンスシティ構想の1つ、“インターネット投票”の前半として実施する“オンデマンド型移動期日前投票”です。この事業は、投票所へ移動が困難な人が事前に申し込めば、投票箱を積んだ車両が自宅の近くまで来て、その車両内で投票ができるというものです。この実証実験が今年1月に筑波・臼井地区で行われ、今議会では、秋の市長・市議選で実施したいと表明がありました。

しかし、市内全域で実施できるほどの予算規模ではなく「本番の選挙で、地区を限定することは投票の公平性の点で問題がある」等の意見が相次ぎました。議会終盤の予算決算委員会で、再度、市民ネット小森谷が質問したところ、市長からは、市内全域の移動が困難な方すべてが投票できるように、タクシー券の助成を検討する旨の答弁がありました。タクシー券の助成を実施するのであれば、対象が限定され、事前予約が必要なオンデマンド型移動投票は本当に必要なのでしょうか？引き続き、この事業をチェックしていきます。

訪問介護基本報酬減額の見直しを求める意見書を提出しました

介護保険制度は3年に一度改定されますが、今年度からの改定では報酬全体が平均1.59%の微増のなか、訪問介護報酬だけは減額になりました。つくば・市民ネットワークは小規模の訪問介護事業者が倒産し、在宅介護が成り立たなくなる！と「訪問介護基本報酬を見直す意見書」の提出を提案し、全会一致で可決しました。国は次の改定を待たず見直しに着手すべきです。



↑意見書
本文はこちら

※国の制度等に意見を述べる「意見書」は市民からの請願が可決された場合、また3名以上の議員で提案できる制度です。

料金受取人払郵便



差出有効期間
2026年3月31日
まで

郵便切手は
いりません

POST CARD

305-8790

つくば市二の宮2-1-3
クラフトビル1F

つくば・市民ネットワーク行

お名前

〒

ご住所

電話番号

Email

災害時に避難が難しい人への支援を



つくば市議会議員
福祉保健委員会委員
あさの えくこ

一般質問項目

・学校図書館の充実
(各戸にポスティングされる「議会だより」をもらってください)

元日の能登半島地震で「もしここで災害が起きたらどうなるのだろう、どこへどのように避難したらいいのだろう」と不安になった、という声を何人もの方から聞きました。

災害時に避難が難しい人を対象とした「個別の避難計画」。災害対策基本法で作成が努力義務とされ、つくば市はじめ全国の自治体が進めています。この計画では避難の準備として何が必要なのか、手伝ってくれる人はだれか、どこに連絡し、どうやって避難するのか、医療とのつながりは、等のポイントを計画に書き込みながら確認していきます。個別具体的に何が必要かが明確になり、安心感につながります。現在つくば市で計画作成の対象となっているのは要介護3以上、身体障害一種1級などの重度の方ですが、それ以外の方でも申し出れば計画を作成することができます。

しかし、つくば市では計画を作るにあたってまず①消防②警察③民生委員④社会福祉協議会⑤自主防災組織、のすべてに個人情報を提供するかどうかの判断が求められています。守秘義務があるとはいえ、個人情報の提供が心理的な負担になるのか、計画を作成した人は対象者の半分以下です。

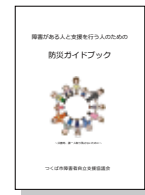
先進自治体では…

計画作成率を上げ、実際の避難行動に役に立つ計画にしよう、と群馬県館林市はじめ先進自治体では、ケアマネージャーなどその人の状況を知る複数の人が中心になって計画を作り、個人情報提供への同意は最後に行っています。この工夫で、計画作成を拒否される方はいないそうです。また計画の記入例がホームページで公開されており、計画作成のイメージが持ちやすくなっています。つくば市でもこのようなやり方を取り入れてほしいと提案しました。

避難所での配慮をマニュアルで共有しよう

一方、避難先の課題もあります。いわゆる「福祉避難所」は発災直後からの開所は難しく、一般の避難所に支援が必要な人も行くこととなります。どのような点に注意したらよいかを記したマニュアルを職員、運営者で共有することを提案しました。

今後も防災、特に支援が必要な方の防災についてさまざまな角度から取り組んでいきます。ぜひご意見をお寄せください。



障害がある人と支援を行う人のための防災ガイドブック →



配偶者暴力相談支援センターの設置を!



つくば市議会議員
市民経済委員会副委員長

川村 直子

一般質問項目

・「配偶者暴力相談支援センター」の設置と、性暴力被害や予期しない妊娠への対応等について

性暴力やDV^{*}の被害者、予期しない妊娠をした女性、シングルマザー等、が支援の対象とされる「**困難な問題を抱える女性への支援に関する法律**」(女性支援新法)が、本年4月1日から施行されました。県や市町村は民間支援団体と協働して、困難にある女性を支援していく責務が明確に規定されています。

中でも**DVは命に関わり緊急を要する深刻な問題**です。DV防止法による「配偶者暴力相談支援センター」は被害者支援において要となる相談窓口で、これまでも市民ネットから市での設置を要望してきました。茨城県内では県センターのほか、市町村では水戸市と古河市の二か所、本年4月からはつくばみらい市にも設置されます。**県内2番目の人口であるつくば市にも必ず設置すべき**と考え、新法施行を機に再度、提案しました。

これまで、市にはDV専門の相談窓口はなく「女性のための相談室」の中で週3回、委託した社会福祉士や公認心理士等がDV相談にも対応してきました。「男女共同参画に関する市民アンケート結果」(つくば市、2021年)ではDV被害に遭いながら「相談しても無駄だ」と思う市民が、回答者の半数以上という結果があるにも関わらず、市はこれまで、この体制で十分な対応が来ているという考えでした。

※DV(ドメスティック・バイオレンス):配偶者やパートナー等、親密な関係にある者から振るわれる暴力

DV認知件数 (相談があった数 延べ件数)

		2021年	2022年
A市	警察署	310	312
	配偶者暴力相談支援センター	472	442
つくば市	警察署	239	247
	女性のための相談室	51	74

2024年2月 川村直子調査まとめ

今回、新たに警察で聞き取り調査を行ったところ、驚くべき事実がわかりました。2022年つくば警察署のDV認知件数は247件。一方、同年に市の「女性のための相談室」へ寄せられた相談のうち、DVが主訴の相談延べ件数は74件にとどまっています。しかしA市は警察より配偶者暴力相談支援センターの方が多いため、**仮につくば市にも配偶者暴力相談支援センターがあれば、その件数はつくば警察署より多くなると推察されます。**

これを市長も重く受け止め「DV認知件数から大きなものを突き付けられた。明確な相談窓口がないことで相談に繋がることが出来ず泣き寝入り…ということはあってはならず、**早急に検討を始め、DV専門相談の体制を作らねばならない**と考える。また女性相談支援員という専門職の活躍の場を保障していくことも重要である。」との答弁がありました。これからの体制づくりに注目し、引き続き提案を続けていきます。

2024年3月議会議決結果

※「介護保険制度における訪問介護の基本報酬減額を早急に見直すことを国に求める意見書」は全会一致で可決、「『最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書』採択の請願書」は全会一致で採択、「『荖崎学校給食センターの建て替えと地場産・有機食材の拡充を求める請願書』は趣旨採択になりました。

議決の結果 (○:賛成、×:反対、退:退席)	会派名	つくば・市民ネットワーク	つくば自民党・創生クラブ	自民党 政清クラブ	公明党 つくば	日本共産党 つくば市議団	つくば チェンジ チャレンジ	新緑会	清郷会	山中 八策の会	新社会党 つくば
市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例改正に対する修正案	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	退	×
市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例改正について	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	退	○
沖縄の基地負担軽減に向け、地方自治を尊重し対話による課題解決を求める意見書	否決	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○
各会派の所属議員(敬称略) *は会派代表(議員数26 議長:五頭)		*皆川、あさの川村、小森谷	*黒田、小村、高野、長塚神谷、小久保、(五頭)久保谷	*飯岡、宮本木村修、塚本鈴木	*小野浜中	*橋本山中	*川久保	*中村	*木村清	*塩田	*金子



うののぶこ県議会レポート

ゼロカーボンシティ宣言を行い、本気で温暖化対策を!

大井川知事は、今議会の冒頭、「地球沸騰化時代と言われるほどの気候変動が、世界各地に耐えがたい猛暑や豪雨などの自然災害の脅威をもたらした」と発言しました。地球温暖化対策には2030年までが重要といわれ、国ではロードマップを作成し、自治体が率先して太陽光発電や風力発電の普及と建物の省エネ・断熱化を進めるよう求めています。



茨城県議会議員
防災環境産業委員
うののぶこ



しかし茨城県は、47都道府県の中で唯一、ゼロカーボンシティ宣言を行っていません。大井川知事は宣言しない理由について、「茨城県は産業部門からの排出量が多く、今の技術水準では具体的な道筋を描くことが難しい」また、「ゼロカーボンシティ宣言はしないけれども、カーボンニュートラルの努力は全国でも先進県だ」と言っています。

県では今、アンモニアサプライチェーンを構築するプロジェクトに力を入れています。アンモニアを石炭火力発電に混ぜて燃やすことで石炭火力発電等のCO2排出量を減らすということですが、そのアンモニアは海外で化石燃料から作られたものを輸入する構想で、それ为本当に温暖化対策になるのか疑問です。

新年度予算には太陽光発電や省エネ改修を加速させる事業は見当たりません。国のロードマップでは地方自治体の施設への太陽光発電設置目標を、2030年に50%、2040年には100%と掲げています。茨城県では、現在、県有施設の約1/3、101施設に太陽光発電が設置されており、2030年に50%とするには、7年間であと50ヶ所の設置が必要ですが、具体的な予算は示されていません。

また、県の地球温暖化対策実行計画では、2030年に家庭部門のCO2を66%削減と目標を掲げ、全世帯の6割に太陽光発電と蓄電池設置のイメージを示していますが、現在、住宅の太陽光発電設置率は9%程度で、あと7年で6割をどう実現するのか、新年度の予算には具体的な施策がありません。

知事が本当に地球沸騰化時代が問題だと思えば、ロードマップをつくり、数値目標をもって進めるべきです。

命と生活を守るための生活相談会

お困りの方、気軽に相談ください!

コロナ禍に始まった「生活困窮ささえあい茨城」に市民ネットも参加しています。

2021年～年3回、生活相談会を定期開催し、今年4月14日で11回目になりました。

相談会以外にも適宜、相談を受けたり、駆け付け支援・保護申請の同行支援を行っています。コロナで困窮者が急増し、潜在的に困窮している方々が浮き彫りになってきていると感じます。また、貧困ビジネスに巻き込まれるケースもあり、深刻な社会問題になってきています。

次回の相談会は7月下旬～8月初旬に計画予定です。どうぞお気軽にご相談ください。



適正な議員報酬とは…?

昨年開かれた特別職報酬等審議会から、議員報酬見直しの答申があり、30年間据え置きだった議員報酬を月額44.7万円から58.4万円に増額する議案が3月議会に出されました。この額は日立市より若干高く、水戸市より低い金額です。

この増額案について、市民ネットの運営委員会でも様々な意見が出て、あらためて議員の役割や増額幅について議論しました。

地方議会は二元代表制のもと、市長側、つまり、行政をチェック・見張る役割があります。市が実施している事業が市民ニーズに沿って行われているか、一つ一つ内容を調べ、予算が適正か判断し、賛否を表明します。また、市民要望から、調査を行い、新たな政策提案を行います。地方議員が調査力を向上させ、議会がしっかり市に提案していくことが市民の福祉向上につながります。

議員は、政務活動費(つくば市では、月3万円/人)で賄えない分の広報費や、調査活動などに必要な経費を議員報酬から捻出しなければなりません。また、扶養手当や住宅手当、退職金はなく、議員年金は2011年に廃止されました。

市民ネットでは議論の結果、議員が役割を果たすためには、ある程度の値上げは必要だが、13.7万円の増額は市民の理解が得にくい。よって、増額幅を8.2万円に縮小し、さらに増額する時期を改選後とする修正案を提出しました。しかし、市民ネット以外の議員の賛同は得られず、修正案は否決となりました。その後、原案が諮られ、賛成多数で可決となりました。

この報酬に見合うような役割を議員がしっかり果たすよう、さらなる議会の見える化など、提案していきます。

市議会議員報酬 単位(万円)

	月額	年額
水戸市	59.0	990.3
日立市	51.0	856.0
土浦市	46.7	734.9
つくば市旧	44.7	706.0
つくば市新	58.4	922.4

参加費無料
要申し込み

ダンボールコンポスト講習会

5月24日(金) 5月26日(日)
10:30~12:00 13:30~15:00

つくば・市民ネットワーク事務所
(つくば市二の宮2-1-3 クラフトビル1F)

お申し込みは、
TEL:029-859-0264(市民ネット)
またはこちらまで。



ダンボール箱の中に基材を入れ、それに生ごみを加え、まぜるだけで、生ごみが発酵し堆肥になるという簡易生ごみ処理器です。

「教育と愛国」
上映会アフター企画

明日の教育カフェ

5月25日(土) 14~16時(13:45開場)

つくば市民センター(コリドイオ) 大会議室
つくば市吾妻1-10-1つくばセンタービル3F

昨年開催した映画「教育と愛国」。上映後「今の教育ってこんななの?」と驚き、モンモンとするも、政府の教育政策には疑問符ばかり。

そこで、2001年に歴史教科書問題の発端となった教科書採択をめぐるドキュメンタリーDVDを見ながら、現役の先生をゲストにお招きし、お話を伺います。また、つくば市内の歴史の授業で使用されている教科書を、映画で紹介された教科書と見比べ、これからの教育に必要な事は何なのか、ざっくばらんにおしゃべりする「明日の教育カフェ」を企画しました。

子ども達に何を教え、何を伝えない様にしているのか、「教育と愛国」を観た方もそうでない方も、一緒に考えてみませんか。

